

令和 2 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 3 年 7 月

危機管理局・生活環境部 原子力環境センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	3
7	事業別実施状況調べ	4
8	予備費の充用調べ	4
9	繰越関係調べ	4
(1)	継続費繰次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
1 0	収入証紙取扱調べ	5
1 1	現金の取扱状況	5
(1)	現金取扱状況	
(2)	つり銭の状況	
1 2	財産に関する調べ	5
(1)	公有財産	
(2)	金券類の保有状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
1 3	財産の貸付け及び使用許可調べ	5
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
1 4	借受不動産明細調べ	5
1 5	職員駐車場の管理状況調べ	5
(1)	管理状況	
(2)	減免の考え方	
(3)	使用料の見直し	
1 6	寄附物件の受納状況調べ	5
1 7	備品の処分状況調べ	5
1 8	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	5
(1)	亡失、損傷の報告状況	
(2)	物品確認の実施状況	
1 9	貸付金等状況調べ	5
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
2 0	当年度における業務の概要	6
○	意見、要望等	7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員			3	3			3	3	
現員	()	()	() 3	() 3	()	()	() 3	() 3	
過不足(△)			0	0			0	0	
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員			3	3			3	3	放射能分析作業 補助2 技術員1

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
所長	(兼) 若林 健二	年 3	月 3	(本務) 衛生環境研究所長
副所長	(兼) 木本 達也	3	3	(本務) 原子力安全対策課長
副所長	(兼) 九鬼 貴弘	1	3	(本務) 衛生環境研究所次長
参事	(兼) 河原 英徳	0	3	(本務) 衛生環境研究所次長 出納員
主幹研究員	福田 拓	1	3	
課長補佐	(兼) 松島 静	2	3	(本務) 衛生環境研究所 大気・地球環境室長

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	18,698	18,698			
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
<p>(概 要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 島根原子力発電所のUPZ区域内で空間放射線量の測定や環境試料の分析等平常時モニタリングを実施するとともに、原子力災害時における緊急時モニタリングの体制を整備することで、原子力災害から県民の健康と安全を守る。 [事業期間] 平成24年度～ ※UPZ：原子力災害時に緊急的防護措置を準備する区域。(概ね30kmの範囲)</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○平常時モニタリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UPZ区域内での空間放射線量、水道水、農水産物等の放射能分析を実施した。 ・空間放射線量は、9か所のモニタリングポストで24時間連続測定した。 ・水道水、植物(松葉)、土壌、農産物(大根、白ネギ等)、海産物(イワガキ、ワカメ等)、海水等を採取し、ゲルマニウム半導体検出器(ガンマ線核種分析装置)等を使用して人工放射性核種(セシウム、ヨウ素等)の濃度を測定した。 <p>○緊急時モニタリング訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力施設の緊急事態を想定した原子力防災訓練の一環として、県モニタリング本部の立上げ、モニタリングカーによる空間放射線量の測定、測定結果の伝達訓練等について、新型コロナウイルス感染症対応下における訓練でもあり、規模を縮小して実施した。 <p>○原子力防災対応職員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対応により、規模縮小等しながらではあるものの、所外の要員を含め、国等が実施するモニタリング研修等への参加、訓練時のOJTによる研修やEMC活動訓練への参加により、緊急時モニタリングに対応できる職員の能力維持を行った。 ・また、施設管理上必要となる放射線取扱主任者を新たに養成した。(1名) <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空間放射線量率測定データ及び環境試料の放射能分析結果に異常値は検出されなかった。 ・緊急時モニタリング訓練の実施、モニタリング研修等により、原子力防災への対応力の維持向上を着実に図ることができた。 <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力環境センターの運用を的確に行うため、項目毎に必要な測定・分析技術の習得、施設管理上必要となる放射線取扱主任者の資格者の常時確保とともに、引き続き、職員のレベルアップを図り、機能の維持向上を図る必要がある。 ・緊急時に即応するため、県モニタリング本部の要員に対するモニタリング研修を継続する必要がある。 ・新型コロナウイルス対応など、原子力災害と同時発生する非常事態への対応について考える必要がある。 					

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計					
歳入	総務費国庫補助金	21,172,000	△1,115,000	20,057,000	0	22,407,388	22,407,388	0	0		
	衛生費国庫補助金	16,542,000	0	16,542,000	0	16,805,768	16,805,768	0	0		
	合計	37,714,000	△1,115,000	36,599,000	0	39,213,156	39,213,156	0	0		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越額	予備費支出及び繰増減		計 A	本庁			
歳出	防災総務費	21,172,000	△1,115,000	20,057,000	0	18,697,836	18,697,836	0	0	0	1,359,164	
	環境保全費	16,542,000	0	16,542,000	0	15,808,823	15,808,823	0	0	0	733,177	
	合計	37,714,000	△1,115,000	36,599,000	0	34,506,659	34,506,659	0	0	0	2,092,341	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算				現 額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A							
(防災総務費) (主) 島根原子力発電 所に係る環境放 射能等モニタリ ング事業	21,172,000	△1,115,000	0	0	20,057,000	18,697,836	0	1,359,164	93.2	「5 主な事業に関する調 べ」のとおり		
目 計	21,172,000	△1,115,000	0	0	20,057,000	18,697,836	0	1,359,164				
(環境保全費) 放射能調査事業	16,542,000	0	0	0	16,542,000	15,808,823	0	733,177	95.6	全国的な放射能レベルの把 握のため、環境放射能水準 調査を県内6か所で実施		
目 計	16,542,000	0	0	0	16,542,000	15,808,823	0	733,177				
合 計	37,714,000	△1,115,000	0	0	36,599,000	34,506,659	0	2,092,341				

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

該当なし

1 0 収入証紙取扱調べ

該当なし

1 1 現金の取扱状況

該当なし

1 2 財産に関する調べ

該当なし

1 3 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

1 4 借受不動産明細調べ

該当なし

1 5 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

1 6 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

1 7 備品の処分状況調べ

該当なし

1 8 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

1 9 貸付金等状況調べ

該当なし

原子力環境センター個別様式

20 当年度における業務の概要

総数 23,564件 517,000項目

(1) 調査研究

該当なし

(2) 行政検査

ア 原子力施設に係る平常時モニタリング

21,240件 464,848項目

「5 主な事業に関する調べ」に記載

イ 環境放射能水準調査

2,276件 52,014項目

原子力規制庁から委託を受けて、大気浮遊じん、降下物、陸水等に含まれる放射性物質の分析及びモニタリングポストによる空間放射線量率の連続測定を実施した。

※モニタリングポスト測定地点：湯梨浜町、鳥取市、琴浦町、大山町、南部町、日野町

(3) 外部協力・検査精度の確保

ア 精度管理

48件

138項目

(公財)日本分析センターが実施する精度管理(原子力規制庁委託及び本県委託)への参加、並行試験の実施により、検査精度の確保に努めた。

(4) 研修・学会参加等

ア 研修等

- (ア) 令和2年度緊急時モニタリングセンター活動訓練〔R2.9.9-10 松江市・湯梨浜町〕
- (イ) 令和2年度モニタリング実務研修モニタリング技術基礎講座〔R2.9.25 米子市〕
- (ウ) 令和2年度原子力防災事前研修(災害対策要員研修)〔R2.10.19 オンライン〕
- (エ) 令和2年度原子力防災訓練(島根原発)〔R2.10.28,31 松江市・湯梨浜町〕
- (オ) 令和2年度原子力防災訓練(人形峠)〔R2.11.9 岡山県鏡野町・湯梨浜町〕
- (カ) 放射線モニタリング情報共有・公表システム説明会〔R2.11.19 松江市〕
- (キ) 放射線取扱主任者(第1種)試験〔R2.12.27-28 神戸市〕
- (ク) 放射線取扱主任者定期講習〔R3.1.6,13 オンライン〕

イ その他

- (ア) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会総会・年会〔R2.7.9-16 書面開催〕
- (イ) 原子力防災訓練主要機関会議等(島根原発)〔R2.9.4ほか TV会議〕
- (ウ) 原子力防災訓練担当者調整会議(人形峠)〔R2.10.8ほか TV会議〕
- (エ) 令和2年度第1回上斎原地域モニタリング協議会〔R2.11.18 松江市〕
- (オ) 原子力防災訓練振り返り会議(島根原発)〔R2.12.23 TV会議〕
- (カ) 原子力防災訓練振り返り会議(人形峠)〔R2.12.23 TV会議〕
- (キ) 原子力防災訓練評価会議(島根原発)〔R3.1.22 TV会議〕
- (ク) 令和2年度環境放射能水準調査等技術検討会〔R3.3.8-12 書面開催〕

(5) その他

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和3年3月31日現在) (単位:件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
(1) 調査研究	0	0	0	0	0	0
該当なし	0	0	0	0	0	0
(2) 行政検査	23,516	23,699	-183	516,862	519,374	-2,512
ア 平常時モニタリング	21,240	21,360	-120	464,848	466,233	-1,385
イ 環境放射能水準調査	2,276	2,339	-63	52,014	53,141	-1,127
(3) 外部協力・検査精度の確保	48	45	3	138	135	3
合 計	23,564	23,744	-180	517,000	519,509	-2,509

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

○ 新年度契約に係る調達公告、見積依頼の発出可能時期について

議決前の3月初旬に当初予算の仮配当が行われ、早期に契約事務に着手できざるよう配慮されたが、一方で調達公告等の開始は予算案上程後でないこと、早期に着手することができない矛盾となっている。このような状況の中、十分な公告期間等を確保すると、結局3月中旬以降にならないと支負担行為を作成することができないため、仮配当の効果が十分に現れておらず、年度末に契約事務が集中（統括審査課の審査が遅延）することに大きな変化がない。

また、令和2年度末の事務処理日程（2月16日付統括審査課長通知）においては、統括審査課の審査を要する支出負担行為（4月1日付契約）の所属決定期限が3月17日に設定されており、予算案上程後（2月26日）に調達公告等に開始して当該期限までに所属決裁するためには、入札等スケジュールの大幅な短縮が必須となる。十分な事務処理期間が確保できないことはもとより、十分な公告期間も確保できず、入札参加希望者に十分な検討時間を与えることができないため、適正な入札執行とは考えにくい。

については、議決前の仮配当が可能となったように、予算案上程前に入札手続き等を開始することが可能となるよう関係所属と調整し、年度末の契約事務の更なる平準化・効率化及び入札執行の適正化を図っていただきたい。

○ WEB会議等の環境整備について

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響等によりWEB会議等を実施する機会が多くなっている。各所属に配置された庁内LANパソコン(LGWAN系パソコン)やインターネット接続系パソコンで現状使用できるWEB会議用ソフトは「WEBEX(ウェベックス)」のみであり、国立感染症研究所などの国が主催する会議や研修で使用される「ZOOM(ズーム)」を使用することができない。総合事務所にはWEBEX以外のソフトが使用できる回線が整備されたところだが、それ以外の地方機関には回線が整備されていないためWEBEX以外のソフトが所内で使用できず業務に支障を来している。また、事前に録画された研修を「Youtube(YouTube)」上で受講する機会があるが、現在のインターネット環境では情報セキュリティ上サイトを閲覧することができず支障を来している。

については、所属内で各種WEB会議ソフト及び動画閲覧サイトが利用できるよう、環境整備や情報セキュリティの見直しを検討していただきたい。

(2) 衛生環境研究所(5分野)、原子力環境センター、計38名に対し、インターネット接続系パソコンが所属で1台、1回線しかない。WEB会議や研修の予約の重複が生じているほか、1つの会議の中で並行して行われる2分野の会議に2回線で参加することを求められることもあり支障を来している。新型コロナウイルス感染症が終息したのちも、業務の効率化等の観点からWEB会議等は継続して残るものと考ええる。

については、回線及びインターネット接続系パソコンの増設を検討していただきたい。

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし

